

## 平成30年度事業計画

### ◎総務部

1. 会員の執務の指導及び品位の保持のための指導並びに連絡
  - (1) 会則、規則、規程の一部改正並びに制定
  - (2) 「玻璃速報」の発行
  - (3) 法務局、裁判所等との協議会の実施
  
2. 機能的執行体制の充実及び支部との連絡協調
  - (1) 業務部長会の充実
  - (2) 会員への連絡方法の効率化
  
3. 政治連盟及び公益社団法人成年後見センター・リーガルサポートとの連絡  
協調
  
4. 法務局が行う法令違反調査への協力
  - (1) 非司調査実施
  
5. 各種委員会の運営
  - (1) 登録調査委員会
  - (2) その他必要に応じて紛議調停委員会等
  
6. 釜山地方法務士会との姉妹会締結更新（於：釜山）
  
7. 司法書士会館移転の着手
  - (1) 総会の承認があれば決議に基づき契約、納入業者の選定、引っ越し等の実施

## ◎企画部

### 1. 法教育活動の促進

- (1) 「相続・遺言」出張講座の実施
- (2) 高校・専門学校での「法律教室」の開催

### 2. 成年後見制度の促進

- (1) 成年後見制度の普及促進及びリーガルサポート長崎支部との連携・支援  
成年後見制度の利用促進に関する法律およびその基本計画について、  
L S長崎支部と連携して情報を収集し、企画検討する。

### 3. 人権意識の啓発、人権擁護の推進

- (1) 自死対策委員会の運営
  - ・研修会等の開催、関係団体への会員派遣
- (2) 「社会保障利用手続同行支援事業」の実施

### 4. 司法過疎対策事業の推進

- (1) 小値賀町への司法書士派遣

### 5. 空家対策等

- (1) 各市町村との連携
  - 自治体の協議会へ会員を派遣、協定書の締結、相談会等の実施等
- (2) 情報の発信
- (3) 空家等対策委員会の開催

### 6. 司法書士業務の検討

- (1) 遺産承継、財産管理業務について検討
- (2) 少額訴訟助成制度の創設の検討
- (3) ADR（裁判外紛争解決手続）開設の検討

## ◎広報部

### 1. 会報「ギヤマン」

電磁的方法にて発行予定

メール非対応会員については紙媒体での配布予定

発行月：9月、3月

### 2. ホームページ及び会員専用サイトの維持管理

ホームページ管理委員会の運営

### 3. ポスター作成・掲示

制度広報ポスターの作成及び配布

実施候補事業：司法書士の日及び相続登記はお済みですか月間

配 布 先：会員・長崎県内の自治体（掲示依頼も含む）

無料掲示板への貼付

### 4. 有料広報

各種メディアを用いた広報

媒 体：新聞・TV・ラジオ

広報対象：相続登記月間・後見相談等・空き家対策

### 5. 無料広報

市町報への掲載依頼

自治体との共催事業による制度広報

## ◎研修部

### 1. 全体研修

回	開催日	場 所	テーマ	講 師
1	30.7.21	長崎建設総合会館	所有者不明土地問題等に関する研修会（予定）	日司連講師
2	30.10頃	未定	法テラスの利用に関する研修会・他	未定
3	31.1頃	未定	社会保険の実務・他（予定）	未定
4	31.3頃	東彼杵町総合会館	民法改正・他（予定）	未定

### 2. 配信研修の開催

上記全体研修を希望する離島地域に配信

### 3. リーガルサポート長崎支部との共催による研修会

平成30年11月頃に開催予定

### 4. 年次制研修の開催

日司連から示される登録後3年、満8年及び以後5年を加えた年数に達した会員を対象（平成30年11月頃（土）開催予定）

### 5. 新人研修（青年会との共催）

### 6. 支部研修への講師派遣

壱岐支部、対馬支部へ派遣予定

他、要請がある場合は、調整して派遣する。

## ◎相談事業部

### 1. 総合相談センターの運営継続

### 2. 「相続登記はお済みですか月間」への対応

- (1) 平成31年2月に相続登記無料相談実施
- (2) 「住まいの終活フェア」無料相談会の開催

### 3. 司法過疎地巡回法律相談事業の実施

- ・候補地（宇久島、鷹島等の離島から選定）
- ・年1回予定

### 4. 各種相談会への相談員派遣

- (1) 「全国一斉 法務局休日相談所」への相談員派遣
- (2) 「専門家による何でも無料相談会」への相談員派遣
- (3) 「一日合同行政相談所（なんでも総合相談）」への相談員派遣
- (4) 南島原市市民相談会への相談員派遣

### 5. 各種委員会の運営

- (1) 消費者問題対策委員会
  - ①消費者問題研究会への講師派遣
  - ②消費者問題関係研修会への参加推進
  - ③NPO法人消費者被害防止ネットながさきへの対応

### 6. 日本司法支援センター長崎地方事務所（法テラス）への対応継続

- (1) 副所長、法律扶助審査委員、研修委員の派遣

### 7. 地方公共団体主催キャンペーン等への協力

- (1) 長崎県主催 多重債務者相談強化キャンペーンへの協力
- (2) 長崎市主催 暴力追放「いのちを守る」長崎市民会議への参加

### 8. その他

- (1) 全国一斉司法書士法律扶助推進月間（10月）対応
- (2) 「法の日」司法書士法律相談の実施（10月1日～10月7日）